

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

地銀共同センターの共同化範囲を一層拡大します
～帳票事務システムの共同化を開始～



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、地銀共同センター参加行とNTTデータが共同して構築する帳票事務システムの利用を開始しますのでお知らせいたします。

当行を含む地方銀行13行からなる地銀共同センターは、地方銀行における国内最大の基幹システム共同化グループで、その連携の枠組みを生かし共同化の範囲を拡大しております。今回の共同化は、環境に配慮した取り組みであり、SDGsの達成に貢献するものです。

新しい帳票事務システムでは、郵送物の出力・発送の業務集中化と書類のデジタル化を進めます。郵送物に関しては紙資源の使用を極力抑制し、今後予定している電子交付サービスと合わせ、環境に優しい事務処理体制を実現します。本取り組みにより創出されたヒューマンリソースはコンサルティング業務等に生かしてまいります。

当行では、今後も、連携の枠組みを活用し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供するとともに、さらなる利便性向上とコンサルティング体制強化を実現してまいります。

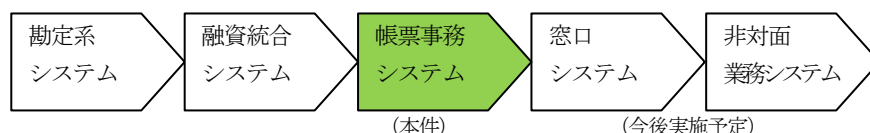
記

帳票事務システム共同化の概要

本日（2021年8月25日）から、お客さま宛て郵便物の出力・発送業務を地銀共同センターへ集中化するほか、9月上旬から、事業を営むお客さま向け電子交付サービスの提供を開始します。本取り組みにより、郵送にかかる紙資源の使用を年間約10トン削減（従来比70%超の削減）いたします。

なお、2023年度中を目途に行内の事務帳票のデジタル化を進めることで、さらなるペーパーレス化を実現してまいります。

（ご参考）地銀共同センターによるシステム共同化の展開イメージ



これまでの勘定系システム共同利用で培ったノウハウと参加行の結束力を生かし、お客さまの利便性向上に繋げる取り組みを、今後も継続してまいります。

地銀共同センター…NTTデータが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター。
※参加行は以下の通り（利用開始および銀行コード順）
京都銀行、千葉興業銀行、岩手銀行、池田泉州銀行、愛知銀行、福井銀行、青森銀行、秋田銀行、四国銀行、鳥取銀行、西日本シティ銀行、大分銀行、山陰合同銀行

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにその目標であるSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。

